

## 2020 年代に向けた教育の情報化に関する懇談会

平成 28 年 2 月 4 日  
文部科学大臣政務官決定

## 1. 趣旨

授業での ICT 活用が着実に進展し、次期学習指導要領改訂において情報教育の充実やアクティブ・ラーニングへの ICT 活用が議論される一方、ICT 機器等の整備や教員の ICT 指導力の点で課題も明らかになっている。

また、IoT 社会の到来に伴い、外部・地域人材や民間など多様な分野の知見も活用しながら、データを活用した学級・学校経営支援、政策立案支援の可能性も具体化しつつある。このため、教育の情報化に向けた当面の施策の検討を行うとともに、第三期教育振興基本計画も視野に入れた「2020 年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」（以下「懇談会」という。）を開催する。

## 2. 懇談事項

- (1) 「一人一台タブレット環境」と「堅牢な校務支援システム環境」によるデータの効果的活用を通じて、個に応じた学習指導と学級・学校経営を支援する「スマートスクール」（仮称）構想に向けた方策
- (2) 地域間格差が顕著になっている授業・校務両面での ICT 環境整備の全国的な加速化に向けた方策
- (3) 地域×学校×ICT による地域・学校連携推進、貧困等による格差解消や地方創生への貢献に向けた方策
- (4) その他

## 3. 実施方法

- (1) 懇談会の主催は、教育担当の文部科学大臣政務官（以下「政務官」という。）とする。
- (2) 懇談会の委員は別紙のとおりとする。
- (3) 政務官が必要と認めるときは、別紙の委員に加えて、他の有識者等の参画を求めることができる。
- (4) 懇談会は、必要に応じ、ワーキンググループを置くことができる。
- (5) 前各項に定めるもののほか、懇談会の運営に関する事項その他必要な事項は、政務官が定める。

## 4. 実施期間

懇談会は、「2. 懇談事項」に係る意見交換が終了したときに廃止する。

## 5. その他

懇談会の庶務は、関係局課の協力を得て生涯学習政策局情報教育課において処理する。

## 2020 年代に向けた教育の情報化に関する懇談会委員

新井 健一	(株) ベネッセホールディングスベネッセ教育総合研究所理事長
市川 伸一	東京大学大学院教育学研究科教授
市原 健一	茨城県つくば市長
稲垣 忠	東北学院大学教養学部准教授
大川 恵子	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授
太田 耕司	東京都千代田区立神田一橋中学校校長
加藤 理啓	ソフトバンク (株) プロダクト&マーケティング統括 サービスコンテンツ本部教育事業推進室長
熊埜御堂朋子	NHK 青少年・教育番組部部长
小林 隆哉	NEC (株) 第一官公ソリューション事業部長
牛来 峯聡	東京都立町田高等学校校長
清水 康敬	東京工業大学学長相談役・名誉教授
関 聡司	新経済連盟事務局長
高井 尚一郎	内田洋行取締役常務執行役員
奈須 正裕	上智大学総合人間科学部教授
西田 文比古	NTT ラーニングシステム (株) 取締役
西田 光昭	千葉県柏市立柏第二小学校校長
堀田 龍也	東北大学大学院情報科学研究科教授
藤村 裕一	鳴門教育大学大学院学校教育研究科准教授
福田 孝義	佐賀県武雄市 ICT 教育監
三宅 龍哉	一般社団法人日本経済団体連合会教育問題委員会企画部会長 富士通株式会社顧問
宮崎 祐弘	佐賀県教育委員会副教育長
山本 晋次	大阪市教育委員会教育長